政策研究センター
リサーチ・プロジェクト
成果報告書

	氏名	職名	所属
申請者(リーダー):	竹中治堅	教授	政策研究大学院大学

リサーチ・プロジェクト名:

(和文)	政権交代が政策の継続性に及ぼす影響に関する研究
(英文)	Impact of government change on continuity of important policies

期間:

2013/4/1 から 2015/3/31 2年間

研究組織:

	氏名	職名	所属機関・部局名	摘要(変更等を記入)
リーダー	竹中治堅	教授	政策研究大学院大学	
分担者1	細谷雄一	教授	慶応大学法学部	

リサーチ・プロジェクトの目的

本研究の目的は2009年の政権交代が政策決定のあり方や日本の国内政策や外交・安全保障政策の継続性に対する影響を分析することである。

政権交代が日本の内外主要政策に及ぼした影響ついては、すでに多くの研究者の関心を集めている。多くの研究は民主党が2009年のマニフェストで打ち出した政策決定の変更を達成できなかったことに合意している。政策の内容については、見解が分かれる。一部の研究は大きな政策変更がなされたと主張する一方、他の研究は、全般的に見れば、大きな政策変更はなされなかったと論じる。ただ、政策決定方法の変更が困難だった理由についてはさらに分析する余地がある。また、内外の一部の政策分野を取り上げているに過ぎず、政策過程も詳細に解き明かしているわけではない。

本研究はこれまでの研究をふまえ、民主党が政策決定方法いかに変更させようと試みたのか明らかにし、政策決定変更が困難だった理由について分析する。その際、特に我が国の統治制度が及ぼした影響に着目し、分析する。また、国内経済政策や外交・安全保障政策のいくつかに注目し、政権交代が政策の継続性あるいは変容に及ぼした影響について探る。

国内政策として税制、社会保障政策、公共事業、福祉政策、農業政策などに焦点を当てる。外交・安全保障政策として普天間飛行場移設問題、海上自衛隊艦船の海外派遣、防衛大綱、武器輸出三原則に焦点を当てる。各政策について小泉内閣末期から野田内閣までの政策の内容および立案過程を把握、政権交代によって政策の内容がどのように影響されたのか検証する。最終的には内容が大きく変容した分野と継続した分野を明らかにし、差異が生じた理由について分析する。

研究成果の概要(800字以内):

これまで研究は民主党の政策決定方法変革の試みについて多くのことを明らかにした。民主党は2009年総選挙のマニフェストで、政策決定過程を変革することを公約した。政策決定の内閣への一元化、国家戦略局の設置がその具体的内容である。

民主党政権は政策決定方法を大きく変革することはできなかった。鳩山内閣は国家戦略室を暫定的に設置した。だが、政治主導確立法案を成立させることができず、戦略室が存続した。戦略室は主導的な役割を果たすことはほとんどなかった。また、内閣への一元化も実現できなかった。鳩山内閣の下でも与党は政策決定に関与し、菅・野田両内閣の下、次第に与党が内閣の政策決定に事前に関与する形式が整えられていく。与党が事前に関与する大きな要因は内閣が国会の議事運営を促進する手段を持ち合わせていないことにある。

税や社会保障政策、福祉政策についても研究が進んだ。鳩山内閣の下で自民・公明政権時代に比べ、消費税導入についての議論は停滞した。菅内閣の下、社会保障と税の一体改革の一環として消費増税の検討が始まり、野田内閣は一体改革を実現する。鳩山内閣は1万3000円の子ども手当を支給した。だが、菅内閣は子ども手当を制度として維持することができず、以前の児童手当が復活した。ただ、以前の児童手当に比べ支給額は引上げられており、いわば自民・公明両党と民主党の政策を折衷した政策が実現した。

外交政策全般と普天間飛行場移設問題についても研究が進捗した。鳩山内閣は第一次安倍内閣の下打ち出された「自由と繁栄の孤」という外交方針を見直し、「東アジア共同体構想」を提唱、日中関係を重視する姿勢をとる。また普天間飛行場移設は鳩山内閣が県外移設の方針を打ち出したため停滞する。その後、菅内閣は日米関係を重視し、強化に務める。野田内閣は普天間飛行場移設の進捗にも努め、移設の前提となる環境影響評価書を提出した。

研究成果:

別紙((成果報告書(研究成果一覧))に記入

その他、研究成果として特記すべき事項:

民主党政権は当初、自民・公明政権の下の政策決定方法を抜本的に見直そうとした。このため、自民・公明政権の下では見えなかった日本の統治制度が政策決定方法に及ぼす影響が顕在化することになった。すなわち、日本の国会制度は内閣の議事運営への関与を殆ど許さない上に、分権的である。このため与党議員の一部が法案成立を遅滞させることを許す制度となっている。このため内閣が法案の成立を確実に期そうとすれば、あらかじめ与党議員の法案に対する支持を確保することが必要となる。民主党政権は当初、政府外の与党議員に政策決定に関与させることをみとめなかったために、国会制度を前提に与党議員が持っている権限の影響が実際の法案審議の場で明確に示されることになり、研究はこのことを明らかにすることができた。

(適宜拡大)

研究成果一覧:

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)
(必要に応じて適宜追加)

論文: 3 件　うち、査読付き 0 件

	著者	標題	雑誌名 /所収図書の編者・図書名・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	開始 ページ	終了 ページ	査読 (有=1)
1	細谷雄一	Japan's Plan for Collective Self-Defense Will Contribute to Peace	Global Asia,	Volume 8, Number 4,	2013		-	
2	細谷雄一	Japan's Two Strategies for East Asia: The Evolution of Japan's Diplomatic Strategy	Asia-Pacific Review,	Volume 20, Issue 2	2013	146	- 156	
3	竹中治堅	日本の議院内閣制と安倍内閣の行方：ウェストミンスター化を阻む「壁」	Nippon.com	8月	2013		- - -	

図書: 1 件

	著者・編者	図書名	出版者	発行年	総ページ数
1	竹中治堅共著・飯尾潤編	『政権交代と政党政治』	中央公論新社	2013	278